施策番号	19-01-①	
施策名	中心市街地のにぎわい	いの創出

施策の概要

中心市街地の人口集積と高い利便性、魅力ある資源を生かして、地域力の高まりを導く事業に適切な支援を 行うとともに、事業展開へも積極的に関与していきます。

成果指標(単位)	"中心市街地"に魅力があると思う市民の割合(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	31.0	32.0	35.0
実績値	29.3			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、前年度より4.2%上昇した。

宿場町としての街並み景観が着実に形成されつつあり、宿場街道景観形成事業に対する市民の評価が得られたものと考える。

施策の達成度評価

平成25年度においては、「宿場街道街並み景観形成事業」を継続実施し、建築物4件のファサード整備に対して支援を行った。宿場町としての街並み景観が着実に形成されつつあり、まちの魅力向上につながっている。 しかしながら、未実施の建築物もあり、対象者へ事業の説明を行いながら、進めていく必要がある。

評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方

宿場街道景観形成事業については、中心市街地活性化基本計画における具体的事業であり、さらなる取組みが必要であることから、中心市街地活性化協議会、まちづくり会社、まちなか再生課・景観課と連携し進めていく。

做等宝结 !	- 影郷たり	ラたか	的要因そ(の価性記事	百百
		- 4 1 7	トロリチンハイし	ノノ リレイせ おこ 田	+ 14

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
中心市街地活性化推進事業	商業観光課	0	宿場町としての街並み景観が着実に形成されつつあり、まちの魅力向上につながっている。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

扩	施策番号	19-02-1
	施策名	研究開発人材の連携

施策の概要

人材交流の基盤、研究開発人材の定着しやすい環境、経営者や若手現場技術者の育つ環境づくりを進めると ともに、ものづくり教育の推進を図ります。

成果指標(単位)	コーディネータによるマッチング数(件)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	10	10	10
実績値	13			

成果指標実績に対するコメント

産業支援コーディネータの主に企業訪問によるマッチングに関する対応の結果、産学間4件、企業間9件の計13件について新たなマッチングの機会を創出することができた。

施策の達成度評価

市内企業や大学、ベンチャー企業等の間における日常的な交流、連携の機会の創出により、ものづくりや研究開発に適した環境づくりの推進に寄与することができた。

評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方

引き続き、企業訪問等により産学官金の連携、各種支援制度の活用、関係支援機関の活用について促進を図っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

中小企業の設備投資を刺激する国の補助金制度等による経済政策が打ち出されている。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
産業支援コーディネータ配置事業	産業労政課		市内企業を訪問し、産学間、企業間のマッ チングを計13件行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

施策番号	19-02-2	
施策名	付加価値の高い商品	を製造する企業(機能)の誘致と集積促進

施策の概要

草津市工業振興計画に位置づけた「マザーファクトリー」の立地促進を図り、付加価値の高い商品を製造する 企業の集積を図ります。

成果指標(単位)	誘致企業数(企業)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	1	1	1
実績値	1			

成果指標実績に対するコメント

大池事業用地に企業を誘致することができた。

施策の達成度評価

草津市工業振興計画に基づく施策を展開し、付加価値の高い商品を製造する企業の誘致および市内企業の拡張等を支援することができた。

平成25年度から平成27年度の期間限定事業である中小企業節電対策等設備投資補助金については、平成25年度中に7件の利用があった。

評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方

大池事業用地の売却により市内にまとまった工業用地がなくなったことからも、県や金融機関と連携を図りながら、新たな工業適地、工業用地の確保に向けた取組みについて検討を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

BCP(Business Continuity Plan)の観点から新規立地を検討する動きが見られる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
工業振興事業	産業労政課	0	企業を大池事業用地に誘致でき、また、草津 市中小企業節電対策等設置補助金について も、7件の実績があった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
滋賀県経済振興特区事業	産業労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

施策番号	19-02-3
施策名	新産業の創出

施策の概要

ビジネス・インキュベーション施設や技術力の高い中小企業等の集積を生かし、支援機関等と連携しながら、 新たな産業の創出を促進します。

成果指標(単位)	大学連携型起業家育成施設入居補助件数(件)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	23	23	23
実績値	22			

成果指標実績に対するコメント

立命館大学BKCインキュベータ(全30室)に入居している起業家に対し、22件の補助を行った。

施策の達成度評価

県や立命館大学等と連携しながら、補助要綱に基づき補助を行い、経済基盤の弱いベンチャー企業の負担 軽減を図り、新たな産業の創出に寄与することができた。

評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方

引き続き、技術力の高い企業の集積と定着を図るため起業家支援を行うとともに、本市のベンチャー育成にかかる支援制度については、開始から10年が経過するため、事業内容の見直しの時期を迎えていることから、県や立命館大学等の関係者と調整し、支援制度について見直しを検討し、効率的な企業の集積と定着を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

アベノミクスの第3の矢とされる成長戦略として、事業の発展段階に合わせた支援策により産業競争力を強化することを目的とした産業競争力強化法が平成26年1月20日に施行され、新産業の創出への機運も高まっている。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
起業家育成補助事業	産業労政課	0	立命館大学BKCインキュベータに入居している起業家に対し、22件の補助を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

施策番号	19-02-4		
施策名	中小企業の技術向上の	上経営革新の支援	

施策の概要

優れた技術等を有する企業の対外発信強化と販路開拓・拡大の支援を行うとともに、首都圏等で開催される 展示会出展の支援や、企業訪問活動などを通じてビジネスマッチングを図ります。

成果指標(単位)	首都圏における産業展出展企業数(企業)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	2	2	2
実績値	5			

成果指標実績に対するコメント

大津・草津地域産業活性化協議会の販路開拓支援事業として、例年、大津市2企業、草津市2企業、合計4企業の東京出展を行っているが、平成25年度は限られた出展スペースを共有して合同出展という形態をとり、 大津市2企業、草津市5企業、合計で7企業の出展となった。

施策の達成度評価

首都圏で開催された展示会への出展により販路拡大を図るとともに、マネジメントスクールを5回開催し、経営革新の支援を図れた。

評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方

引き続き、首都圏等で開催される展示会出展により大津市・草津市の優れた技術等を発信し、販路拡大を図るとともに、マネジメントスクールの開催等により経営革新の支援を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

アベノミクス第3の矢とされる成長戦略として、事業の発展段階に合わせた支援策により産業競争力を強化することを目的とした産業競争力強化法が平成26年1月20日に施行され、中小企業投資促進税制が導入されるなど、設備投資を刺激する国の経済政策が打ち出されている。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
大津·草津地域産業活性化協議 会事業	産業労政課	0	首都圏における5企業の展示会出展の他、人材育成事業としてマネジメントスクール事業を5回実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

施策番号 19-03-①
施策名 小地域ごとの商業基

施策の概要

事業者の活動基盤である事業体との連携を強固なものとし、地域活性化に様々に寄与する事業の実施に協働で取り組みます。

成果指標(単位)	買い物をする環境が整っていると思う市民の割合(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	72.0	73.0	74.0
実績値	68.5			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、前年度より1.9%減少した。

前年度より成果指標は減少したが、数値としては68.5%であり、市内全体での商業エリアの整備としては、 市民の満足度は高いと考えられる。

施策の達成度評価

市内全体を踏まえると、商業基盤は、各地域の大型商業施設の充実により、市民意識として比較的に満足度が高いのが推測できるが、独居高齢者等の買い物難民等の対応や、小規模事業者への支援に関しては、他市の事例等も参照にしながら本市に見合う商工支援についても検討する必要がある。商工関係団体への補助事業による各種施策は、商工会議所会員で構成する部会・委員会などの運営および講演会、各種講座の開催費等に対する支援であり、継続して実施しているところであるが、他の機関の振興支援策との整合する必要もある。催事等での地域活性化に寄与する事業の支援は、予算に見合う規模で実施したところでり、内容の精査も必要である。

評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方

担保等がなく金融機関等から融資を受けられない市内小規模企業者に対して、円滑な資金供給を行い、経営 基盤の強化を図っていくよう継続して取り組んでいく。

納涼まつりやみなくさまつりについては、商店街や地域の活性化を目途に事業展開を図っており、継続して支援していく必要はあるが、各実施主体に対しては、当該事業への支援が、1年間を通した活動に変化が伴うように効果的な催しとして取り組むよう働きかけていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
小規模企業者小口簡易資金貸 付事業	商業観光課	0	平成25年度において利用者は2件であったが、他の貸付事業等を利用されていることが予想される。
商工団体等活動費補助事業	商業観光課	. , ,	納涼まつりやみなみくさまつりの開催の支援を行い、地域活性化に寄与した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

■心水に日よれる(ひ心の事未 見	
事務事業	担当課
観光物産協会活動費補助事業(物産振興)	商業観光課
商工業振興対策事務	商業観光課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

施策番号	19-04-(1)
施策名	観光資源の活用と草津ブランドの育成

施策の概要

広域連携型事業や地場産業と連携した体験型観光事業等の展開や草津ブランドの育成を図ります。

成果指標(単位)	まちに誇れるもの(ブランド)があると思う市民の割合(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	21.0	22.0	23.0
実績値	20.7			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、前年度より3.7%上昇した。

まちに誇れるブランドについては、現時点での市民の対象把握は、困難であるが、意識調査のポイントは上昇しており、草津の「ブランド」についての定義づけと認知度向上に向けて取り組みを関係課と共に努めていきたい。

施策の達成度評価

限られた観光資源として、県内他都市に比べて、素材には強さが欠けるものの、組み合わせによって、そのポテンシャルを伸ばすことは可能であり、従来の観光振興策と併せて、着地型の観光スタイルと草津らしさを体感できる事業を展開することにより、ポイントを上げる余地はある。

評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方

平成26年度に(仮称)草津ブランド推進協議会が発足され、その取り組みに基づき、構成団体と連携して情報発信・PRに取り組んでいくとともに、広域的な視点で、キーワードを設定した「〇〇巡り」などの合同企画を展開し、他市との観光面での融合を図っていく必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
観光物産協会活動費補助事業 (観光振興)	商業観光課	0	観光パンフレット作成事業や地域観光資源発掘事業、熱気球搭乗体験事業などの草津市の観光振興を図るため、草津市観光物産協会への支援を行った。
みずの森管理運営事業	公園緑地課	0	老朽化した施設を計画的に改修するとともに、植物栽培管理の適切な指導助言を行った。また、絶滅危惧植物の保存、ハスやスイレンなどの品種管理を適切に行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
広域観光事業	商業観光課
烏丸半島維持管理事業	公園緑地課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

施策番号	19-04-2
施策名	出会いとふれあいの影

施策の概要

観光ボランティアガイドや地域の観光資源・イベントなどを活用し、出会いとふれあいに満ちた本市の魅力を発信します。

成果指標(単位)	観光の振興に満足している市民の割合(%)			
	平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度			平成28年度
目標値	(※基準値)	27.0	28.0	29.0
実績値	25.5			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、前年度より7.2%上昇した。

観光振興の満足度は、ポイントが上昇しており、さらに観光振興の満足度が上がるよう観光物産協会ならびに ボランティアガイド協会等の関係者間と連携を図り、各種事業に取り組んでいきたい。

施策の達成度評価

宿場まつりは、地の利を活かすため、平成24年度より草津川跡地を利用することにより、さらなる集客イベントが可能となり、まつりとして幅をもたせることができ、本市の観光振興に寄与した。今後は、草津川跡地の工事が平成26年度から施工されることから、事業内容を含め、検討を行う必要がある。

また、JR草津駅構内の観光案内所において、観光ボランティアガイドにより、草津市の良さを伝えることを目的として、おもてなしの心で市民および観光客の応対を行われ、本市の観光振興に努めた。

評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方

宿場まつりについては、市民ボランティアスタッフの参画を促進しながら、内容に工夫を凝らし、より魅力的なまつりとなるよう取り組んでいく。

また、本市観光振興の推進については、草津の歴史文化や自然風土の案内を含め、草津市の良さを伝えるため、観光ボランティアガイドの役割が重要となることから、引き続きボランティアガイドへの活動支援を行ない、さらに本市への理解や愛着を深めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
宿場まつり開催費補助事業	商業観光課	0	宿場まつりは、これまで狭隘な街路主体のまつりであったが、平成24年度から草津川跡地を利用することにより、さらなる集客イベントが可能となり、まつりとして幅をもたせることができた。平成25年度は、前年より1万人多い約8万人の集客を得て、本市の観光振興に寄与した。
観光宣伝事業	商業観光課	0	草津らしさが感じられる観光PRポスターを作成し、JRの主要な駅に掲出し、また、びわこビジターズビューローなどと連携し、鳥取や広島への観光キャンペーンを行い、さらに旅行業者などの旅行関係エージェントに直接出向き、観光キャンペーンを実施し、草津市の観光宣伝に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

■池水に占よれる(の他の事未一見	
┃	
工物学术 四二麻	
観光振興事務	
6.70 加入ですが	

施策番号	19-05-①
施策名	勤労者への支援

施策の概要

「草津市勤労者福祉基本方針」に基づいて、勤労者の福祉の増進に向けた支援を図ります。

成果指標(単位)	勤労者福祉各種事業への利用者数(人)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	5,700	5,750	5,800
実績値	5,627			

成果指標実績に対するコメント

補助金を交付している各勤労者福祉団体が実施する各事業の利用人数は5,627人であった。

施策の達成度評価

景気回復の兆しがあるものの依然として勤労者を取り巻く環境については厳しい状況が続いている中、各勤 労者福祉団体においては、内容を工夫しながら事業を展開しているが、結果的には利用人数は減少となった。

評価に基づいた平成27年度取組みについての考え方

引き続き、各勤労者団体へ補助金を交付し、勤労者福祉に資する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

政府から産業界に対して賃上げ要求を行うとともに、経済政策等により景気回復の動きが広がった。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
勤労者福祉団体育成事業	産業労政課	0	各勤労者福祉団体が実施する各事業の 利用人数は5,627人であった。
勤労者福祉施設運営審議会事業	市民交流プラザ	0	勤労者福祉施設の運営その他必要な事 項を審議し、適正な管理を維持することが できた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

一温水(-日の)(の)(の)	
事務事業	担当課
勤労者教育資金貸付事業	産業労政課
市民交流プラザ運営事業	市民交流プラザ
各種講座開設事業	市民交流プラザ
市民交流プラザ施設維持管理事業	市民交流プラザ

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった